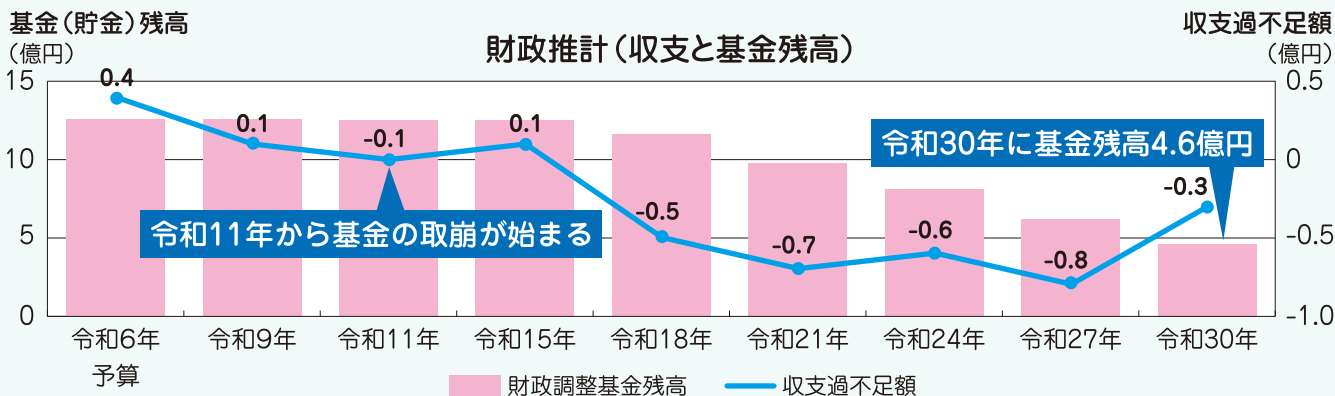


◆今後の町の財政状況



財政推計(収支推計)

(億円)

	予算	推計							
	令和6年	令和9年	令和11年	令和15年	令和18年	令和21年	令和24年	令和27年	令和30年
町税	15.0	14.9	14.9	14.8	14.7	14.9	14.8	14.7	14.7
地方交付税(※5)	13.0	11.6	11.5	10.7	10.2	9.8	9.5	9.5	9.0
国県支出金	10.1	12.7	13.1	9.1	8.9	9.2	9.3	9.2	8.9
地方債	3.9	1.2	1.6	0.8	0.6	1.0	1.1	1.0	0.6
その他	13.1	11.3	11.4	10.4	10.3	10.4	10.5	10.4	10.3
歳入 合計(A)	55.1	51.7	52.5	45.8	44.8	45.2	45.1	44.8	43.6
人件費	11.0	11.1	11.0	10.9	11.0	11.0	11.0	11.2	11.0
扶助費	8.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
公債費(※6)	4.4	4.7	4.9	4.2	4.2	4.1	3.6	3.6	2.8
普通建設事業費など	17.4	14.6	15.5	9.8	9.3	10.0	10.3	10.1	9.3
その他	13.8	12.9	12.8	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
歳出 合計(B)	54.7	51.6	52.6	45.7	45.3	45.9	45.7	45.7	43.8
収支過不足(A)-(B)	0.4	0.1	-0.1	0.1	-0.5	-0.7	-0.6	-0.8	-0.3
財政調整基金残高	12.6	12.6	12.5	12.5	11.6	9.8	8.1	6.2	4.6

町の財政状況は健全な状況であり、各基金も順調に積み立てることができています。

町の将来を見据えた財政推計では、歳入面は、今後人口が減少することに伴い町税や地方交付税(※5)が減少していく見込みとなつていきます。一方で、歳出面では、扶助費は増加し、新松田駅整備事業などの大型公共事業により公債費(※6)は総体的には減少するものの高い水準で推移するため、収支は令和11年度からマイナスとなる年度が出てきます。

この収支不足額は、財政調整基金を取り崩していくシミュレーションにしていますので、令和5年度末に約13・4億円ある財政調整基金の残高は、令和30年度末に約4・6億円まで減少する見込みです。

この推計値には、事業費などが確定していない広域施設の更新が見込まれていないことに加え、推計に見込んでいる公共事業も資材高騰などによる増額が見込まれます。

そのため、今後も健全財政を維持し、町民サービスを縮小・廃止させないためにも、引き続き知恵と工夫を凝らし、将来を見据えた持続可能な財政運営を実施してまいります。

※1 義務的経費…支出が義務づけられ削減が困難な経費 ※2 扶助費…高齢者や乳幼児に対する支援などの社会保障に必要な経費
 ※3 投資的経費…将来に残る施設などを整備する経費 ※4 実質収支額…実質的な決算であり、町の黒字(赤字)を判断する数値
 ※5 地方交付税…国が地方に代わって税を徴収し、地方公共団体間の財源を調整するため、地方公共団体に対して再配分するもの
 ※6 公債費…町債に対する元金の返済や利子の支払いに要する経費